目指す方向 魅力ある農大づくり ~農大の価値を高め、農大への人の流れを作ろう! ~

重点目標	現状と課題	<u>評価項目</u>   評価指標	具体的方策   取組項目(〇)と内容(・)	- 経過·達成実績	達成度	次年度の課題と改善方向	関係者評価委員会からのコメント
研修機能の	(現状)	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	(1)教育スキルの向上				
向上	OR2のとちぎ農業未来塾の就 農準備基礎研修及び専門研修 の受講者は基礎研修58/80名、 専門研修27/60名であった。	分かりやすい講義 (アンケート結果)	○教員研修会の開催(再掲) ・新任教職員を対象として、教科目の履修等に係る 説明会を実施する。(4月)	〇教員研修会の開催 -4/1 新任教職員を対象として、教育計画書及びシラバスの要点について説明(1名)		○教員研修会の開催 ・同時双方向型遠隔授業について、教員の 習熟度向上が課題である。このため、習熟度 向上のための研修会を開催する。	・指導力、技術力向上のため必要であ る。
	OR2の未来塾基礎研修受講者 に対する研修内容評価アン ケートで、講義が分かりやすい と回答している受講者は100 %	満足度 80%(44名)	・新任教職員を対象として、授業に対する理解度向上のため授業見学を実施する。(8月) ・ICTを活用した「指導方法」に関する研修会を開催	・10/7「スマート農業」の講義を授業見学(1名)	A		
	であった。 〇R2の未来塾専門研修修了生 の農業従事率は85.7%であっ		する。(8月) 〇指導者研修会への参加	○指導者研修会への参加 ・授業や実習指導のスキルアップのためチーム打合	(52名/44名 =118%)	〇指導者研修会への参加 ・効果的なオンライン授業を図るため積極的	· 京拉教员の技術力, 投資力向 b + + +
	た。 ○とちぎ農業ビジネススクール については、受講生からの評価 は高いものの毎年定員(20名) を満たせず、受講生の確保に 苦慮している(R2:7名)。	専門研修の修了生 農業従事率 80%(24名)	・指導力強化発展研修会等に参加し、職員の研修相導力の向上を図る(8月、1月)。研修終了後、報告会を実施する。 ・指導方法のスキルアップのため、職員間の検討会を実施し、指導方法の共有化を図る(毎月1回)。	せの実施(毎週実施) ・指導力向上を図るため「農水省指導力強化研修」	A (27名/24名 =113%)	な研修への参加及び情報を共有する。	・高校教員の技術ガ・指導ガーエも入 きな課題があり、農大と連携して研修 できると良い。
	古思している(RZ:/石/。 		(2)研修体制・内容の充実				
	(課題) ●未来塾、ビジネススクールと もに、安定的に受講者を確保す る必要がある。		○未来塾における指導体制の強化 ・職員のスキルアップのため、農業総合学科野菜及びいちご学科担当との技術交流や、様々な技術検討会等に参加する。	〇未来塾における指導体制の強化 ・農業総合学科露地野菜担当との最新機械の共同利用、共同出荷の実施(たまねぎ) ・園芸部門のICT分野での技術交流(トマト) ・農業試験場ほ場検討会等への参加1回(11月)		〇未来塾における指導体制の強化 ・土地利用型野菜については、農業総合学 科露地野菜担当と交流し計画的な水田利用 体系を構築する。 ・職員のスキルアップのため農業試験場との 連携を強化する。	
	●受講者数及び就農率を高めることが必要である。		・研修体制の充実に向け、ほ場や作物の共同利用、 共同作業など、農業総合学科及びいちご学科と連携 して行う。			・高度な技術の導入検討及び農業総合学	・農業総合学科、いちご学科と未来塾施設共同利用や共同作業は、技術の平準化、職員の負担軽減に繋がるので、できる部分から取り組んで欲しい。
			〇未来塾における実習内容の充実 ・先進農家である県内農業士(オープンファーム等の活用)やOB等の優良事例をはじめ、先進的経営体を中心に現地研修を実施する。(8、9月)	· · - · · · · · · · · · · · · · · · · ·		〇未来塾における実習内容の充実 ・未来塾OBや研修受入農家への現地研修 を実施する。 ・現地研修受入れに積極的な企業や農業法 人等を開拓する。	度から動画を配信するので活用をして
			・研修の理解度や研修成果を把握するため、各作物の栽培・収支計画と連動した研修作業日誌(履歴・ 感想)記帳を実施する。(4~3月)	・作業日誌の記帳(毎日)の推進及び個別聞き取り の実施(随時)			
			・ICT機器を使用したハウス環境制御やドローンの利用等、スマート農業に理解を深めるとともに栽培へも活用する。(7~3月)	・土地利用型露地野菜の最新機械・施設の研修を	※評価基準	・農大としてスマート農業についての取り組みを整理し、魅力ある講義や実習を実施する。	
				中心にスマート農業への理解促進(10月) ・次世代型トマト2棟、イチゴ2棟、育苗ハウス1棟を 通信システム(アグリネット)による管理を実施した。	A . 000/151 L	・ハウス環境制御等における現地研修の実施と栽培への応用をする。	
			・マーケティングと経営能力向上のため販売実習を 行うとともに、市場調査等も併せて行う。(9~2月)	・市場調査及び加工業者への視察研修の実施(7月) ・カインズホーム店内での農産物販促対応を実施(9月)		・販売実習、市場調査先の開拓と研修の充 実を図る。	
			・研修生に対するアンケート調査を実施する。(未来塾:1、3月、ビジネススクール:開催の都度)	・ビジネススクール研修生へのアンケート調査の実施(毎回実施) ・今年度の受講生12名 ・修了者10名		・オンラインを取り入れ、参加しやすい研修 体制を確立する。	

目指す方向 魅力ある農大づくり ~農大の価値を高め、農大への人の流れを作ろう!~

重点目標	現状と課題	評価項目 評価指標	具体的方策 	経過•達成実績	達成度	次年度の課題と改善方向	関係者評価委員会からのコメント
		計価指標	・新型コロナ対策での休講した場合、その分を補うため、充実した実習となるよう打合せや事前準備をこまめに行うとともに、研修生からの要望も十分聞き入れる。	・新型コロナ対策の毎日のチェックと三密対策の徹底 ・研修内容のこまめな変更や要望の聞き取り、実習の補充等により、大きな不満なし・実習や講義の変更等、臨機応変な対応で当初予定どおりに研修が終了・基礎コース 受講者53名のうち終了者44名・専門コース 受講者29名のうち終了者22名			・専門研修の修了生の農業従事者割 合が極めて高く、事業実施の効果が高 いことが認められる。
			(3)円滑な就農のための支援	+			
			〇研修生に対する就農に向けた支援 ・円滑な就農を図るため、個別面談や就農計画の作成等、きめ細かな個別指導を行う(6~3月)。	○研修生に対する就農に向けた支援 ・II 型コースの研修生を中心にきめ細かな個別指導で就農計画等を作成 ・全員への個別面談の実施(随時:前期2回、後期2回)		○研修生に対する就農に向けた支援 ・一人でも多くの就農者を出すため、校内で の指導方法や効果的な個別面談の実施等 を検討する。	
			・研修受入れ農家(2戸)との就農に関する情報交換 を行う(4回)。	・研修受入れ農家(2戸)への訪問		・研修受入農家について、農業士等との連携 強化と各農振のマイスター制度を活用する。	
			〇県・市町・農業団体との連携 ・最も懸念される農地や資金確保の不安解消のため、市町や農業団体等との早めの相談を促すとともに、各農業振興事務所を通じて関係機関内で情報を共有する(4~3月)。			○県・市町・農業団体との連携	・未来塾生の就農支援に当たっては、 就農を希望する研修生の情報を農業 振興事務所と早期に共有して欲しい。 ・JAとの連携による研修により、終了
			・研修生と各農業振興事務所担当との個別面談会 を開催する(9、3月)。	・研修に対し各農振への相談誘導 ・基礎コースは各農振へ詳細な情報を提供(2月)		・最低2回程度面談を実施する。 ・適宜、農大または各農振での面談会を実施 する。	後の研修生の相談範囲が広がる。 ・就農を希望する研修生に対して、ス テージに応じて活用できる制度資金や 補助事業等を紹介し、不安払拭を図
			(4)効果的な周知・広報活動による受講生の確保				<b>ి</b>
			○未来塾対象者への説明会等による理解促進 ・現役研修生との交流や実習体験等の未来塾体験 見学会を実施し、入塾希望者へ理解促進を図る。 (11月)	〇未来塾対象者への説明会等による理解促進 ・未来塾体験見学会の実施(11月)		○未来塾対象者への説明会等による理解促進 ・一般県民への効果的な周知方法(マスメ ディアや情報誌等)を検討する。	
			・「就農相談会inとちぎ」において、就農相談と合わせた塾の説明、PRを実施する。(5回)	・「就農相談会Inとちぎ」でのPR実施(9,12,1月)		・「就農相談会inとちぎ」を中心に就農志向者 が集まる機会への参加、PRを実施する。	
			〇県機関・市町・農業団体との連携 ・募集告知にあたり、市町・JA広報誌に掲載しやすいよう、掲載ひな形を提示しながら依頼する。(11~12月)			○県機関・市町・農業団体との連携	
			・ビジネススクール受講者の確保のため、農振事務 所と連携し、受講候補者のリストアップと経営能力向 上への意識啓発を行う。(10月)	・新型コロナの影響を考慮し意欲のある農業者を中心に募集		<ul><li>・R5年度に向け、ビジネススクールを抜本的に見直す。</li><li>・オンラインを含め参加しやすい研修を検討する。</li></ul>	は、現行の定員、講義回数ありきでは
			・ビジネススクールの募集については、周知期間を 十分にとることで事務所や農業団体等が発行する広 報誌への掲載等が行えるよう、前年度から募集を行 う。(2月)	┃・各農振を通じ市町等への広報誌への掲載と早期			
			〇研修内容の積極的な発信 ・HPを活用し、研修内容等を随時掲載する。	〇研修内容の積極的な発信 ・農大HPへの積極的な掲載 未来塾5回 ビジネススクール4回 ・未来塾及びビジネススクールのPR資料等の作成配布(12月、1月) ・令和4年度生応募数104名(前年度より6名増) ・ネット検索や各市町、知人の紹介で知った人が多		○研修内容の積極的な発信・農大HPへより積極的に掲載する。 ・各市町をはじめ配布先を検討する。	